



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社WDI 上場取引所 東
 コード番号 3068 URL <http://www.wdi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 清水 謙
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部本部長 (氏名) 佐々木 智晴 TEL 03-3404-3704
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有 (当社ウェブサイト等)
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	27,158	△1.7	1,476	△2.5	1,459	2.7	326	△29.3
28年3月期	27,629	16.6	1,514	69.8	1,420	59.7	461	227.1

(注) 包括利益 29年3月期 711百万円 (△18.0%) 28年3月期 867百万円 (54.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	51.60	—	14.4	11.7	5.4
28年3月期	72.94	—	23.5	12.5	5.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 0百万円 28年3月期 -1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	12,801	3,121	18.5	374.05
28年3月期	12,189	2,706	17.7	340.54

(参考) 自己資本 29年3月期 2,368百万円 28年3月期 2,156百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,816	△1,417	△79	3,471
28年3月期	1,700	△1,339	676	3,173

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 10.00	百万円 63	% 13.7	% 3.2
29年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	75	23.3	3.4
30年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		21.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	10.5	1,600	8.4	1,500	2.8	350	7.1	55.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 2社 （社名）FG Restaurant, L.L.C.、WDI New York, L.L.C.

除外 1社 （社名）味都特（成都）餐飲管理有限公司

（注）詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期	6,331,920株	28年3月期	6,331,920株
29年3月期	529株	28年3月期	469株
29年3月期	6,331,440株	28年3月期	6,331,451株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(税効果会計関係)	18
(賃貸等不動産関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境に改善が見られる等、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、可処分所得の伸び悩みによる消費者マインドの低下等により、個人消費は低迷が続いております。また、米国新政権の政策方針等の不安要因もあり、先行きは不透明な状況です。

海外経済におきましては、米国では雇用・所得環境の改善傾向や新政権の財政政策への期待による消費マインドの改善により、個人消費は回復基調で推移いたしました。欧州では賃金の伸び悩みや物価上昇により、先行き不透明な状況で推移いたしました。中国では雇用・所得環境の悪化等により、景気は減速基調で推移いたしました。

外食産業におきましては、人手不足に伴う人件費の上昇、消費者の節約志向の影響等により、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは、中長期的な成長の基盤を構築すべく既存店舗の収益安定を図るとともに、ブランド群を拡充させるため新業態の導入を進めてまいりました。国内事業におきましては、前年度に投資を行った店舗の安定的運営と収益性向上に注力してまいりました。海外事業におきましては、引続き既存店舗の安定的な収益確保を図ることに加えて、積極的な事業投資を進めてまいりました。

出店につきましては、日本国内において「ハードロックカフェ」福岡店をホークスタウンモールの営業終了に伴い、同じ福岡市内のJRJP博多ビルに移転いたしました。海外では新業態として「トニーローマ」の派生業態である「TR Fire Grill」を米国ハワイ州ホノルル市に1店舗出店、点心専門店「Tim Ho Wan」を米国ニューヨーク州ニューヨーク市に1店舗出店いたしました。

フランチャイズ展開におきましては、日本国内において「カプリチョーザ」を3店舗出店いたしました。海外では「カプリチョーザ」を台湾に1店舗、ベトナムに1店舗の計2店舗を出店いたしました。また「サラベス」としては、初のフランチャイズ店舗を台湾に1店舗出店いたしました。

業績につきましては、以上の結果により、売上高は27,158百万円（前期比1.7%減）、営業利益は1,476百万円（前期比2.5%減）、経常利益は1,459百万円（前期比2.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は326百万円（前期比29.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

国内では、売上高は19,807百万円（前期比0.1%増）、営業利益は1,671百万円（前期比15.0%増）となりました。

②北米

北米では、売上高は5,376百万円（前期比4.7%減）、営業利益は63百万円（前期比77.5%減）となりました。

③ミクロネシア

ミクロネシアでは、売上高は1,536百万円（前期比6.1%減）、営業利益は167百万円（前期比4.1%減）となりました。

④アジア

アジアでは、売上高は542百万円（前期比17.0%減）、営業利益は43百万円（前年同期は営業利益0百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は5,847百万円となり、前連結会計年度末より285百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が297百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は6,954百万円となり、前連結会計年度末より326百万円増加いたしました。これは、有形固定資産が263百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は12,801百万円となり、前連結会計年度末より612百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は5,164百万円となり、前連結会計年度末より37百万円増加いたしました。これは、1年内返済予定の長期借入金が119百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は4,515百万円となり、前連結会計年度末より159百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は9,680百万円となり、前連結会計年度末より196百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,121百万円となり、前連結会計年度末より415百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が263百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,471百万円となり、前連結会計年度末より297百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は1,816百万円（前期は1,700百万円の増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益1,295百万円、減価償却費744百万円等により増加した一方で、法人税等の支払額445百万円等により減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は1,417百万円（前期は1,339百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出1,190百万円、投資有価証券の取得による支出78百万円等があった一方で、敷金及び保証金の回収による収入32百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は79百万円（前期は676百万円の増加）となりました。これは長期借入れによる収入2,600百万円、短期借入れによる収入600百万円等があった一方で、長期借入金の返済による支出2,383百万円、短期借入金の返済による支出600百万円等があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
自己資本比率（%）	16.9	17.7	18.5
時価ベースの自己資本比率（%）	83.7	68.1	65.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	320.6	351.6	341.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	24.6	23.5	27.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用環境の改善等により国内景気は緩やかな回復基調が続くと期待されるものの、米国新政権の政策方針による影響等、先行き不透明な状況で推移するものと認識しております。

このような状況のもと、当社グループは中長期的な成長の基盤を構築すべく、既存店舗の収益安定を図ると共に、売上高における海外比率向上のため、合併事業やフランチャイズ事業を含めた出店地域の拡大を進めてまいります。また、新業態の導入によるブランド群の拡充にも取り組んでまいります。

2017年度の連結業績見通しにつきましては、売上高30,000百万円（前期比10.5%増）、営業利益1,600百万円（前期比8.4%増）、経常利益1,500百万円（前期比2.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益350百万円（前期比7.1%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,173,772	3,471,391
売掛金	564,222	620,764
たな卸資産	※1 722,478	※1 613,139
預け金	584,277	560,121
繰延税金資産	302,170	253,535
その他	215,481	332,347
貸倒引当金	△370	△3,564
流動資産合計	5,562,033	5,847,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,370,386	7,869,944
減価償却累計額	△4,186,264	△4,459,043
建物及び構築物 (純額)	※2 3,184,121	※2 3,410,901
工具、器具及び備品	2,548,981	2,700,145
減価償却累計額	△1,889,728	△2,042,050
工具、器具及び備品 (純額)	※2 659,252	※2 658,094
土地	※2 232,941	※2 232,941
建設仮勘定	37,540	74,474
その他	33,439	37,473
減価償却累計額	△26,738	△29,734
その他 (純額)	6,700	7,739
有形固定資産合計	4,120,557	4,384,150
無形固定資産		
その他	247,498	195,326
無形固定資産合計	247,498	195,326
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,650,818	1,673,349
繰延税金資産	413,370	393,517
その他	195,604	308,002
貸倒引当金	△322	△324
投資その他の資産合計	2,259,470	2,374,545
固定資産合計	6,627,525	6,954,022
資産合計	12,189,559	12,801,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	821,742	726,122
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,043,000	※2 2,162,000
未払金	968,572	757,483
未払費用	468,152	543,161
未払法人税等	206,058	242,721
賞与引当金	249,938	255,860
販売促進引当金	12,800	10,200
資産除去債務	20,674	1,937
その他	336,442	465,463
流動負債合計	5,127,380	5,164,949
固定負債		
長期借入金	※2 3,937,000	※2 4,035,000
繰延税金負債	—	8,429
退職給付に係る負債	14,632	19,814
その他	404,016	451,810
固定負債合計	4,355,648	4,515,054
負債合計	9,483,029	9,680,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,558	585,558
資本剰余金	588,655	588,655
利益剰余金	1,001,686	1,265,066
自己株式	△322	△406
株主資本合計	2,175,577	2,438,874
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△19,472	△70,634
その他の包括利益累計額合計	△19,472	△70,634
非支配株主持分	550,425	753,514
純資産合計	2,706,529	3,121,754
負債純資産合計	12,189,559	12,801,758

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	27,629,551	27,158,224
売上原価	8,477,187	8,003,390
売上総利益	19,152,363	19,154,834
販売費及び一般管理費	※1 17,638,127	※1 17,678,564
営業利益	1,514,235	1,476,269
営業外収益		
受取利息	4,017	4,586
為替差益	—	30,519
その他	8,598	20,612
営業外収益合計	12,616	55,718
営業外費用		
支払利息	71,628	68,353
為替差損	28,266	—
その他	6,229	3,836
営業外費用合計	106,124	72,190
経常利益	1,420,728	1,459,797
特別利益		
固定資産売却益	※2 4,900	※2 934
立退料収入	40,518	—
特別利益合計	45,418	934
特別損失		
固定資産除却損	※3 17,674	※3 747
固定資産売却損	※4 137	—
減損損失	※5 188,822	※5 146,752
店舗閉鎖損失	※6 66,027	※6 5,361
子会社株式売却損	—	12,852
特別損失合計	272,661	165,715
税金等調整前当期純利益	1,193,485	1,295,016
法人税、住民税及び事業税	360,099	461,685
法人税等調整額	△59,616	59,161
法人税等合計	300,482	520,847
当期純利益	893,002	774,169
非支配株主に帰属する当期純利益	431,202	447,473
親会社株主に帰属する当期純利益	461,799	326,695

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益	893,002	774,169
その他の包括利益		
為替換算調整勘定(税引前)	△25,895	△62,883
その他の包括利益に係る税効果額	—	—
その他の包括利益合計	※1 △25,895	※1 △62,883
包括利益	867,107	711,285
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	438,550	275,533
非支配株主に係る包括利益	428,557	435,752

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	585,558	588,655	590,538	△322	1,764,428
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△50,651	—	△50,651
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	461,799	—	461,799
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	411,148	—	411,148
当期末残高	585,558	588,655	1,001,686	△322	2,175,577

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,776	3,776	328,222	2,096,427
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△50,651
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	461,799
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,249	△23,249	222,203	198,953
当期変動額合計	△23,249	△23,249	222,203	610,101
当期末残高	△19,472	△19,472	550,425	2,706,529

当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	585,558	588,655	1,001,686	△322	2,175,577
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△63,314	—	△63,314
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	326,695	—	326,695
自己株式の取得	—	—	—	△83	△83
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	263,380	△83	263,297
当期末残高	585,558	588,655	1,265,066	△406	2,438,874

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△19,472	△19,472	550,425	2,706,529
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△63,314
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	326,695
自己株式の取得	—	—	—	△83
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△51,161	△51,161	203,088	151,927
当期変動額合計	△51,161	△51,161	203,088	415,224
当期末残高	△70,634	△70,634	753,514	3,121,754

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,193,485	1,295,016
減価償却費	703,808	744,678
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,879	5,921
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32,771	3,196
受取利息	△4,017	△4,586
支払利息	71,628	68,353
為替差損益 (△は益)	29,748	△32,560
子会社株式売却損益 (△は益)	—	12,852
固定資産売却損益 (△は益)	△4,762	△934
店舗閉鎖損失	66,027	5,361
固定資産除却損	17,674	747
減損損失	188,822	146,752
売上債権の増減額 (△は増加)	△40,967	△63,731
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△121,035	101,821
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△88,480	△54,366
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△4,741	△35,593
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,221	△80,476
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	10,674	147,173
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	18,902	56,870
その他	2,600	△2,600
小計	2,039,694	2,313,896
利息の受取額	4,017	4,586
利息の支払額	△72,452	△67,134
法人税等の支払額	△339,591	△445,517
法人税等の還付額	69,072	10,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,700,741	1,816,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,200,867	△1,190,298
有形固定資産の売却による収入	873	934
有形固定資産の除却による支出	△58,180	△20,674
無形固定資産の取得による支出	△54,235	△19,751
無形固定資産の売却による収入	7,560	—
投資有価証券の取得による支出	—	△78,445
関係会社株式の売却による支出	—	△44,075
長期貸付けによる支出	△1,000	△2,600
長期貸付金の回収による収入	61,838	2,230
敷金及び保証金の差入による支出	△80,685	△74,044
敷金及び保証金の回収による収入	51,576	32,498
その他	△66,154	△22,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,339,276	△1,417,165

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△600,000
長期借入れによる収入	3,150,000	2,600,000
長期借入金の返済による支出	△2,216,500	△2,383,000
自己株式の取得による支出	—	△83
配当金の支払額	△50,787	△63,311
非支配株主からの払込みによる収入	25,000	164,725
非支配株主への配当金の支払額	△231,353	△398,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	676,359	△79,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47,289	△21,428
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	990,534	297,619
現金及び現金同等物の期首残高	2,183,237	3,173,772
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,173,772	※1 3,471,391

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

主要な連結子会社名

株式会社WDI JAPAN

WDI International, Inc.

P.T. WDI Indonesia

味都特亞洲餐飲管理有限公司

株式会社Wolfgang's Steakhouse JAPAN

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な持分法適用会社名

新味股份有限公司

MGS-WDI Dining Co., Ltd.

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更に関する事項

(1) 連結の範囲の変更

当連結会計年度より、新たに設立いたしましたFG Restaurant, L.L.C.、WDI New York, L.L.C.及びGKBH Restaurant, L.L.C.を連結の範囲に含めております。また、味都特(成都)餐飲管理有限公司の全ての持分を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用の範囲の変更

当連結会計年度より、新たに設立し関係会社となった新味股份有限公司及びMGS-WDI Dining Co., Ltd.を持分法適用の範囲に含めております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社WDI JAPAN及び株式会社Wolfgang's Steakhouse JAPAN以外の連結子会社の決算日は、全て12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

・商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。また在外連結子会社は先入先出法による低価法、または総平均法による低価法を採用しております。

・原材料

主に最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。また在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。(但し、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物・・・3～65年

工具、器具及び備品・・・2～20年

ロ 無形固定資産

フランチャイズ権については、契約期間に基づき償却する方法を採用しております。

また、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

ハ 販売促進引当金

主に販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

一部の在外連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社等の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度における連結財務諸表への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度1,950千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
商品	191,283千円	161,771千円
原材料及び貯蔵品	531,195	451,367
計	722,478	613,139

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
建物及び構築物	133,241千円	126,514千円
工具、器具及び備品	99	66
土地	232,901	232,901
計	366,242	359,481

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,085,000千円	1,130,000千円
長期借入金	2,070,000	1,990,000
計	3,155,000	3,120,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
給与手当及び雑給	6,918,547千円	6,833,201千円
賃借料	2,636,596	2,651,800
減価償却費	698,909	739,446
賞与引当金繰入額	249,938	255,860

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
工具、器具及び備品	19千円	705千円
その他	4,880	228
計	4,900	934

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
建物及び構築物	12,027千円	242千円
工具、器具及び備品	5,341	420
その他	305	84
計	17,674	747

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
工具、器具及び備品	137千円	一千円
計	137	—

※5 減損損失

当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)

場所	用途	種類
東京都渋谷区、東京都新宿区、大阪市北区 茨城県守谷市、福岡市中央区等	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、 その他の無形固定資産、 投資その他の資産
米国ニューヨーク州ニューヨーク市	事業用資産	建物及び構築物

当社グループでは、原則として事業用資産については店舗単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、当初予定していた収益を将来において見込めない店舗、閉店に伴う資産の除却が見込まれる店舗及び閉鎖した店舗が存在したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失 (188,822千円) として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物164,191千円、工具、器具及び備品21,728千円、その他の無形固定資産1,010千円及び投資その他の資産1,892千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は市場価値に基づいた正味売却価額または使用価値により測定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。

但し、当連結会計年度の減損損失の算定にあたっては、国内子会社は、閉店または除却までの期間が1年以内の短期間である等の理由から、割引計算は行っておりません。また、海外子会社は将来キャッシュ・フローを6.9%で割引いて算定しております。

当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)

場所	用途	種類
神奈川県横須賀市、千葉県印旛郡、大阪府泉南市	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品 投資その他の資産
中華人民共和国四川省成都市	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品
インドネシア共和国バリ州	事業用資産	建物及び構築物

当社グループでは、原則として事業用資産については店舗単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、当初予定していた収益を将来において見込めない店舗及び閉店に伴う資産の除却が見込まれる店舗が存在したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失 (146,752千円) として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物119,854千円、工具、器具及び備品25,912千円及び投資その他の資産986千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は市場価値に基づいた正味売却価額または使用価値により測定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。

但し、当連結会計年度の減損損失の算定にあたっては、閉店または除却までの期間が1年以内の短期間である等の理由から、割引計算は行っておりません。

※6 店舗閉鎖損失

前連結会計年度及び当連結会計年度において、店舗の閉鎖に伴い発生する原状回復費用や契約違約金等の損失を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
為替換算調整勘定:		
当期発生額	△25,895千円	△68,417千円
組替調整額	—	5,533
税効果調整前	△25,895	△62,883
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△25,895	△62,883
その他の包括利益合計	△25,895	△62,883

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,331,920	—	—	6,331,920
合計	6,331,920	—	—	6,331,920
自己株式				
普通株式	469	—	—	469
合計	469	—	—	469

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月24日 定時株主総会	普通株式	50,651	利益剰余金	8	2015年3月31日	2015年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月28日 定時株主総会	普通株式	63,314	利益剰余金	10	2016年3月31日	2016年6月29日

当連結会計年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,331,920	—	—	6,331,920
合計	6,331,920	—	—	6,331,920
自己株式				
普通株式	469	60	—	529
合計	469	60	—	529

（注）自己株式の普通株式の株式数の増加60株は単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2016年6月28日 定時株主総会	普通株式	63,314	利益剰余金	10	2016年3月31日	2016年6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,976	利益剰余金	12	2017年3月31日	2017年6月28日

（注）1株当たり配当額には、外食事業参入45周年の記念配当2円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）	当連結会計年度 （自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）
現金及び預金勘定	3,173,772千円	3,471,391千円
現金及び現金同等物	3,173,772	3,471,391

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税	7,070千円	6,902千円
賞与引当金	87,920	89,991
販売促進引当金	4,455	3,550
専売契約一時金	25,888	26,315
未払費用	129,214	127,004
減価償却費損金算入限度超過額	205,740	156,962
繰越外国税額控除等	493,174	566,848
貸倒引当金	378	1,735
繰越欠損金	133,352	97,098
減損損失	31,949	43,239
その他	53,827	52,339
繰延税金資産小計	1,172,972	1,171,989
評価性引当額	△444,383	△521,100
繰延税金資産合計	728,589	650,889
繰延税金負債		
海外子会社利益剰余金	△13,048	△12,266
繰延税金負債合計	△13,048	△12,266
繰延税金資産の純額	715,540	638,623

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	1.8
住民税均等割	1.3	1.1
評価性引当金	△6.8	7.3
外国税額	0.9	0.6
連結子会社の税率差異	2.1	4.9
税額控除	△2.2	△4.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	—
非支配株主損益	△5.4	△3.5
その他	△0.3	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.2	40.2

(賃貸等不動産関係)

当社グループは東京都内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル等を有しております。

これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	184,665	191,715
期中増減額	7,050	△5,384
期末残高	191,715	186,331
期末時価	4,023,519	4,260,809

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の増減額は減価償却や固定資産の取得等によるものであります。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
賃貸収益	201,403	201,403
賃貸費用	30,291	30,552
差額	171,112	170,851
その他損益	—	—

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、トップマネジメントが、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にレストラン事業を運営しており、日本、北米（カリフォルニア、ハワイ等）、ミクロネシア、アジアの各地域に展開しております。各地域の消費動向、物価等の経済的特性を勘案して、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。従って、「日本」、「北米」、「ミクロネシア」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、レストラン事業及びその他の事業を実施しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は予め定めた合理的な価額に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2015年4月1日 至2016年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	ミクロネシア	アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	19,714,998	5,623,857	1,636,691	654,003	27,629,551
セグメント間の内部売上高又は振替高	67,845	15,000	—	—	82,845
計	19,782,844	5,638,857	1,636,691	654,003	27,712,397
セグメント利益	1,453,367	283,449	174,911	4	1,911,732
セグメント資産	11,040,823	1,908,778	1,663,247	445,028	15,057,877
セグメント負債	8,651,211	2,279,130	134,011	67,427	11,131,781
その他の項目					
減価償却費	483,057	152,177	18,155	32,910	686,301
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,208,087	38,911	20,341	7,060	1,274,401

当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	ミクロネシア	アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	19,717,227	5,361,361	1,536,980	542,654	27,158,224
セグメント間の内部売上高又は振替高	90,554	15,000	—	—	105,554
計	19,807,782	5,376,361	1,536,980	542,654	27,263,779
セグメント利益	1,671,676	63,763	167,807	43,292	1,946,539
セグメント資産	11,330,016	2,536,351	1,725,977	584,208	16,176,553
セグメント負債	8,747,311	3,008,674	133,162	64,470	11,953,619
その他の項目					
減価償却費	553,897	127,231	27,745	19,958	728,833
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	421,819	633,887	2,330	1,797	1,059,835

(4) 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,712,397	27,263,779
セグメント間取引消去	△82,845	△105,554
連結財務諸表の売上高	27,629,551	27,158,224

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,911,732	1,946,539
セグメント間取引消去	△7,594	△37,500
全社費用 (注)	△391,507	△435,059
その他の調整額	1,606	2,288
連結財務諸表の営業利益	1,514,235	1,476,269

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,057,877	16,176,553
セグメント間消去	△3,284,349	△3,953,004
配分していない全社資産 (注)	416,031	578,208
連結財務諸表の資産合計	12,189,559	12,801,758

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,131,781	11,953,619
セグメント間消去	△1,648,751	△2,273,615
連結財務諸表の負債合計	9,483,029	9,680,003

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	686,301	728,833	17,506	15,845	703,808	744,678
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,274,401	1,059,835	29,541	13,457	1,303,942	1,073,293

2. 関連情報

前連結会計年度（自2015年4月1日 至2016年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ミクロネシア	アジア	計
19,664,023	5,620,662	1,640,418	704,446	27,629,551

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

② 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	ミクロネシア	アジア	計
3,352,925	568,713	60,017	138,900	4,120,557

(3) 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ミクロネシア	アジア	計
19,645,672	5,356,413	1,540,425	615,714	27,158,224

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

② 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	ミクロネシア	アジア	計
3,216,647	1,090,623	48,371	28,508	4,384,150

(3) 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	ミクロネシア	アジア	全社・消去	計
減損損失	134,386	54,436	—	—	—	188,822

当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	ミクロネシア	アジア	全社・消去	計
減損損失	63,252	—	—	83,499	—	146,752

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
1株当たり純資産額	340.54円	1株当たり純資産額	374.05円
1株当たり当期純利益金額	72.94円	1株当たり当期純利益金額	51.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	461,799	326,695
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	461,799	326,695
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,331,451	6,331,440

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,706,529	3,121,754
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	550,425	753,514
(うち非支配株主持分)	(550,425)	(753,514)
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,156,104	2,368,239
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	6,331,451	6,331,391

(重要な後発事象)

該当事項はありません。